

白鷹町水道事業経営戦略の概要

第1章 経営戦略の目的

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、生活に必要な不可欠な水を提供する役割を果たしており、将来にわたり安定的に供給していくことが必要です。施設老朽化や人口減少等の課題の中で、今後も安定的に安全な水道水を提供できるよう経営の指標とするため策定するものです。

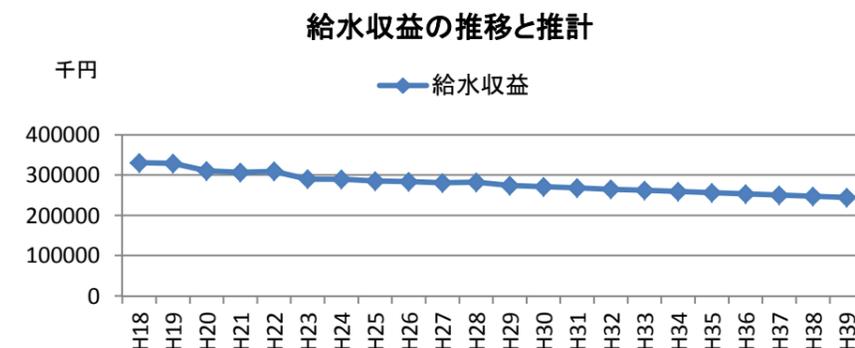
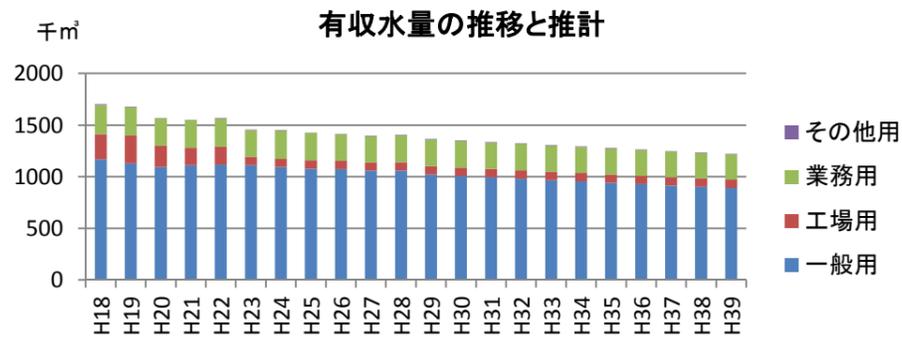
第2章 水道事業の概要

給水		施設	
供給開始年月日	昭和36年8月	浄水場施設	1
計画給水人口	20,812人	配水池施設数	17
現在給水人口	13,920人	施設能力	9946.9 m ³ /日
		施設利用率	41%

昭和40～50年代、生活環境の変化による水道使用量増加に対応するため、簡易水道を上水道に統合、同時に拡張事業を行い計画給水人口を20,500人にしました。
昭和60年代、津島台浄水場に集中監視装置を導入し他の水源の水の相互融通、漏水の早期発見ができるようになりました。
平成以降、昭和30～40年代に布設した水道管から漏水するようになったため、平成4～15年にかけて、老朽化した配水管の布設替工事を実施しました。

第3章 将来の水道事業環境

町の総人口の減少と共に給水人口、有収水量、料金収入が減少する見込です。また施設についても、余剰能力は増加すると予想されます。



第4章 計画期間

計画期間 平成30年度から平成39年度までの10年間とします。

第5章 経営の基本方針

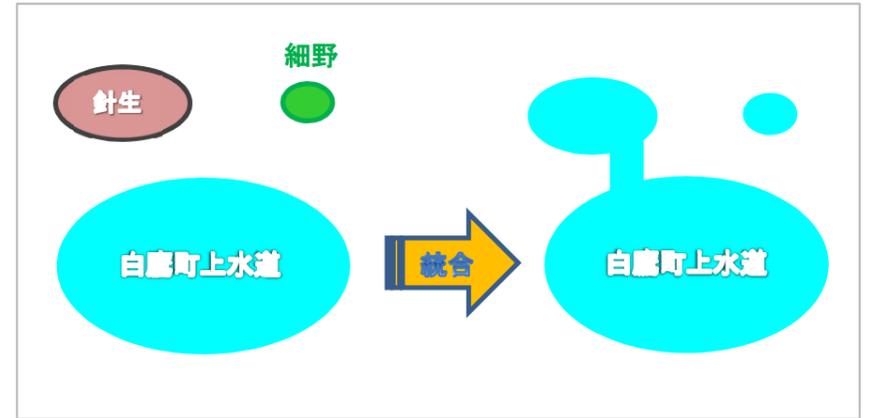
給水人口の減少による収入減が見込まれる中、限られた資産や財源を有効に活用しながら経営の合理化に努め、持続可能な経営基盤の確立を目指します。

- 【1 安定給水】
町内水道施設の集中監視により異常時の迅速対応を図るとともに、水の相互融通の推進に向けた配水管網の充実等により安定給水に努めます。
- 【2 水質管理】
毎年度作成する水質検査計画に基づき実施していきます。
- 【3 水道施設の更新・耐震化】
更新工事が過大な設備投資とならないよう施設等の縮小、合理化を基本として再構築します。また防災・安全対策も考慮し、費用と機能を両立する更新内容とします。
- 【4 漏水対策】
近年、漏水調査委託等により積極的に漏水対策を実施しており、今後も漏水防止に努めます。
- 【5 災害対策】
災害時に対応するため、給水車、非常用自家発電機などを常備します。また迅速に対応できるよう災害対策マニュアルの更新等を行います。
- 【6 経営の合理化・効率化の検討】
近隣市町村との連携を密にし、事務の共同処理など広域化に向けた協議・検討を行います。現在のところ水道料金は改定しない見通しですが本戦略の見直しを行った結果、必要があれば料金改定を検討します。

第6章 投資・財政計画(収支計画)

- 1 計画期間中は純損益が赤字になることはなく、投資費用については内部留保資金、利益剰余金の取崩しで賄える見込みです。
- 2 平成39年度までの計画期間内に、新荒砥橋関連の本管工事(平成34年度まで)を予定しています。
- 3 針生簡水・細野小規模水道の上水道への統合
針生簡易水道については、有事の際の安定給水、また将来的な針生配水池の合理化に向けて、中山側の水道本管と接続し上水道区域に統合していきます。

細野小規模水道については、維持管理の効率化をはかるため上水道区域に統合していきます。



事業スケジュール(予定)

年度		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
小針 規生 模簡 水水 道道 ・細 関野 連	連絡管工事	■									
	水道経営認可変更申請		■								
	連絡管接続工事			■							
新 荒 砥 橋 関 連	添架管工事		■								
	配水管布設工事(鮎貝側)			■							
	配水管布設工事(荒砥側)			■	■	■	■	■	■	■	■
維持管理工事		■									

第7章 経営戦略の事後検証

毎年度進捗管理(モニタリング)を行い、3～5年毎に経営戦略の見直しを行います。投資・財政計画(収支計画)の検証や将来予測の見直しなどに応じて、その内容を経営戦略に反映し更新していきます。

【参考】平成28年度⇒平成39年度の予測

	平成28年度	増減率	平成39年度
給水人口 (人)	13,920	△14%⇒	12,000
有収水量 (m ³)	1,405,338	△13%⇒	1,221,000
施設利用率 %	41	△10%⇒	37
給水原価 円/m ³	183	+6%⇒	194
給水収益 円(税抜)	282,407,238	△13%⇒	244,820,000
純利益 円(税抜)	41,097,267	△53%⇒	19,239,000
利益剰余金 円	94,503,650	△30%⇒	65,708,000
内部留保資金 円	388,939,097	△13%⇒	340,221,000